

# 承継会社の概要

## - 日本郵政株式会社 -

### (1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客様の期待に応えお客様の満足を高めお客様とともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

### (2) グループ・ガバナンス

金融2社株式は遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、5年間で処分の方針。上場に向け、金融持株会社としての経営管理態勢と持株会社からの独立性のバランスを考慮し統制。日本郵政も金融2社と同時期上場が可能となるよう準備、市場規律のもとでの経営を目指す。上場に向け、非金融2社の事業計画の立案・実施を指導・監督、進捗状況管理、必要に応じ適切な支援により統制。

委員会設置会社とし、指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置。経営会議の下にコンプライアンス委員会、CSR委員会等の専門委員会を設置。

グループ基本方針を定め各社に遵守を求め、グループ全体に重大な影響を与える事項等について個別の承認・報告によりグループ経営管理（金融2社上場等に応じ適宜見直し）。グループ各社は中期経営計画を策定、時間軸に沿ってグループ経営戦略を遂行。また、年度事業計画を策定、管理会計に基づく月次管理による収益管理。

内部監査、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ等の内部統制について、日本郵政が基本方針を示し、各社に態勢整備と運営状況の報告を求め、必要に応じ改善指導。

### (3) 長期戦略ビジョン

長期的に以下3つのステップを想定し、持株会社として必要な投資・支援を行い、各社自立に向けた企業変革を着実に実施、グループ価値最大化を目指す。

- ・第一ステップ：各社が民間企業として能力を高め企業基盤確立。金融2社の遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、日本郵政も同時期上場が可能となるよう準備。
- ・第二ステップ：戦略的投資を加速しつつ各社の自律的成長を実現。金融2社完全民営化、収益源多様化・強化による各社の持続的成長を実現。
- ・第三ステップ：民営化移行期間終了後のあらたな成長軌道を目指す。

### (4) 組織

コーポレートセンター機能：監査部門、経営企画部門、コンプライアンス部門、経理・財務部門、人事・総務部門、CRE（コーポレート・リアル・エステート）部門

グループ共通事務受託機能：システム部門、人事・経理集約センター、健康管理センター、ファシリティマネジメント部、ファシリティセンター

事業運営機能：病院（14）、宿泊施設（82）

### (5) 職員

公社職員約3,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

日本郵政グループ全体として公社から引き継ぐ常勤職員数合計約24万1,400名の見込み

### (6) 財務状況

（単体）	資産： 9兆4,580億円（本社、病院、宿泊施設、4子会社株式等）
	負債： 1兆5,190億円（退職給付引当金等）
	純資産： 7兆9,390億円
（グループ合算）	総資産： 338兆8,300億円
	純資産： 7兆9,390億円

### (7) 損益見通し

（単体）	純利益：1,430億円（20年度）	2,870億円（23年度）
（グループ合算）	純利益：5,080億円（20年度）	5,870億円（23年度）

## - 郵便事業株式会社 -

### (1) 経営理念

郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、确实、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出します。

### (2) コーポレートガバナンス

監査役会設置会社。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の専門委員会を設置

被監査部門から独立した監査部門を設置し、地方に監査室(13)を配置

本社・支社にコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、本社・支社の各部署及び支店にコンプライアンス責任者を配置

### (3) 事業戦略

お客様のニーズに対応したサービスの提供：魅力ある切手・葉書の発行、DMの企画から発送まで一括提供、EMSのスピードアップ・品質向上、ゆうパック配達情報のリアルタイム提供、パソコンで郵便を差し出せるWebサービス等

サービスを支える基盤づくり：都市部のゆうパック引受拠点の拡大、法人営業体制の強化、ゆうパック取扱所等アクセスポイントの機能活性化、営業体制の整備と採算性・効率性の観点重視の経営管理等

経営体質の強化：業務量に応じた労働力配置、JPS活動、機械化・システム化等の効率化、効率的な輸送ネットワークの構築、能力・業績を適正に評価できる人事・給与制度の構築、固定資産の有効活用等

新規成長分野への進出

・国内物流分野：効率的な物流業務の改善提案を行い、荷物の輸送・保管・荷さばき等一連の物流業務を一括受託するロジスティクス事業の提供

・国際物流分野：アジア地域を中心とした国際エクスプレス事業への進出、国際ロジスティクス事業の展開

経営の信頼性・透明性の確保：CSRの推進、CS活動の充実、金融商品取引法対応を含む内部統制の強化、情報セキュリティ・個人情報保護の取組

### (4) 組織

本社、支社(13)、支店(1,093)、国際郵便決済センター(1)、郵便輸送センター(2)、物流センター(4)、お客様サービス相談センター(1)

### (5) 職員

公社職員約10万100名を引き継ぐほか、再任用職員、郵政短時間職員を引き継ぐ

### (6) 財務状況

資産：1兆9,420億円(支店、物流センター、JPビズメール(株)等子会社株式等)

負債：1兆7,420億円(退職給付引当金等)

純資産：2,000億円

### (7) 損益見通し

純利益：340億円(20年度)

450億円(23年度)

## - 郵便局株式会社 -

### (1) 経営理念

身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、「お客様の現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、お客様や委託会社から長くご利用いただける経営を実現します。

### (2) コーポレートガバナンス

監査役会設置会社。経営会議の下にコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の専門委員会を設置

被監査部門から独立した監査部門を設置し、全国に地方監査室（50）を配置

本社にコンプライアンス統括部、支社にコンプライアンス室を設けて、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、各部署及び郵便局にコンプライアンス責任者を配置

### (3) 事業戦略

全国の郵便局ネットワークを生かしたハブアンドスポーク態勢の構築：少人数局（スポーク）と専門スタッフを配置した取扱局（ハブ）の連携による投信取扱等、生活設計・資産形成コンサルティングサービスの充実

顧客ニーズに応じた多様な金融商品の積極販売：投信取扱局拡大・商品ラインナップ充実、自動車保険（民営化時から）、変額年金保険・第三分野商品等の生・損保商品 等

不動産事業など新たな事業戦略：3 中央局等を事務所・商業施設・住宅等に賃貸・管理・分譲等する不動産開発事業、低未利用資産を有効活用した駐車場・貸店舗等不動産賃貸・管理業、カタログ販売等通信販売事業 等

業務品質の向上等：郵便局の業務指導・点検、研修の徹底等による高いセキュリティレベルの確保、銀行代理業・金融商品仲介業等としての適切な個人情報管理、グループ 3 社上場審査に適合する財務報告に係る内部統制の確保 等

効率化・能率向上：各種事務処理スキームの標準化・簡略化、窓口社員の知識・技能向上等

給与制度の改革：能力・業績基本の給与体系、インセンティブ要素を持つ各種手当 等

郵便局別損益管理による自律的経営管理と独自システムの導入：局別損益管理の導入、汎用端末の導入、本格システムの開発 等

C S R 推進：省エネ・省資源、環境に配慮した店舗管理、地方公共団体事務等の積極的受託、地域特産物の全国への情報発信、地域住民との交流 等

### (4) 組織

本社、支社（13）、郵便局（約 2 万 4,000）、研修センター（10）、地方監査室（50）

10～20 局の郵便局で地区グループ、10 程度の地区グループで地域グループを構成

### (5) 職員

公社職員約 12 万 700 名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

### (6) 財務状況

資 産： 3 兆 3,400 億円（現金、支社、中央 3 局等、無集配局、社宅、職員訓練所 等）

負 債： 3 兆 1,400 億円（金融 2 社預り金、退職給付引当金 等）

純資産： 2,000 億円

### (7) 損益見通し

純利益： 500 億円（20 年度）

490 億円（23 年度）

## - 郵便貯金銀行（株式会社ゆうちょ銀行） -

### （１）経営理念

お客様の声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

### （２）コーポレートガバナンス

委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会等の専門委員会を設置

被監査部門から独立した監査部門を設置し、監査部門が監査委員会をサポート

「統合リスク管理」手法の導入、オペレーショナルリスクについてRCSA手法の導入等、リスク特性に応じた定量的・定性的リスク管理

コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、営業所にコンプライアンス責任者を配置

代理業者（郵便局株式会社）の管理・監督態勢の整備

### （３）事業戦略

運用ビジネスモデルの実現・ALMの高度化：金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段多様化（デリバティブ取引、金銭債権の取得・譲渡、シンジケートローン、証券化商品、信託受益権、株式本体運用等）を通じ、リスク分散・収益源多様化

リテールビジネスモデルの実現：特色ある商品の開発・選別、郵便局株式会社とのグループシナジー発揮、コンサルティング型営業の確立、を積極的に推進

...長期保有、わかりやすい、低コスト・高品質を基本とし、オーダーメイド型投資商品の開発など、独自性のある商品戦略を推進

...インフラ・販売支援ツール提供、コンプライアンス態勢整備・品質向上支援、研修充実等により郵便局ネットワークのチャネル強化

...生活設計・資産形成コンサルティング営業の強化（預金・投信等運用ポートフォリオ提案、住宅ローン・カードローン、クレジットカード業務、コンサルティング特化型店舗等）等

内部統制の強化：金融商品取引法対応を含めた上場に向けての業務フロー等の抜本的見直し、内部管理態勢の一層の整備・強化 等

経営基盤の強化：能力や業績を重視した評価・給与制度等の人事制度の改革・整備、業務オペレーションの効率化の推進 等

### （４）組織

本社、営業所（234）、地域センター（49）、貯金事務センター（11）、貯金事務計算センター（2）

### （５）職員

公社職員約1万1,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

### （６）財務状況

資産：222兆2,250億円（有価証券、機構貸付金、貯金事務センター 等）

負債：214兆5,580億円（振替貯金、通常貯金、特別貯金、借入金、退職給付引当金 等）

純資産：7兆6,670億円

### （７）損益見通し

純利益：	3,210億円（20年度）	預金残高：188兆円（民营化時）
	3,040億円（23年度）	164兆円（23年度末）

## - 郵便保険会社（株式会社かんぽ生命保険） -

### （１）経営理念

お客様とともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。

### （２）コーポレートガバナンス

委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、収益管理委員会等の専門委員会を設置

被監査部門から独立した監査部を設置し、監査部が監査委員会をサポート

生命保険募集人に対する教育・研修、受理契約の実地点検等による適正募集の推進

リスク管理統括部を設置し、リスク特性に応じた総合的なリスク管理を実施

本社にコンプライアンス統括部、統括支店（13）にエリアコンプライアンス室を設置し、専任のコンプライアンス・オフィサーを配置するほか、直営店・サービスセンター等にコンプライアンス責任者を配置

### （３）事業戦略

新しい営業モデルの構築

#### （郵便局チャンネル）

- ・商品戦略：
  - 学資保険・養老保険を引き続き主力とし、医療特約の改善や加入後一定期間経過した場合の限度額引上げ等の新商品により収益拡大
  - 普通養老保険等の加入年齢範囲見直し
  - 態勢整備の上、他社との連携も含め第三分野等新商品を開発・提供
- ・マーケット/チャンネル戦略：渉外社員は保障性商品（特別養老保険・倍型終身保険）、郵便局窓口は貯蓄性商品（学資保険・養老保険）の販売を拡大

#### （直営店チャンネル）

- ・商品戦略：従業員の福利厚生を目的とした養老保険を法人向けの主力商品とし、長期平準定期保険などの経営者向け保険を他社から受託し提供
- ・マーケット戦略：中小企業の法人契約をメインに職域（個人）マーケットも開拓  
事業インフラの整備
- ・事務・システムインフラの抜本的改革：事務標準化による要員配置効率化、システム化による効率的な引受け・支払事務フローの構築 等
- ・人事・給与制度の改革：複線型人事制度、インセンティブ要素を充実させた給与制度の導入等  
内部統制等の確立・強化：金融商品取引法対応を含む上場に向けた内部管理態勢の整備、チェック機能のシステム化や人材の重点配置による引受け・支払管理態勢の確立、個人情報管理態勢の整備 等
- 財務基盤の健全性維持：内部管理会計の充実、ALM手法の充実やシステムの整備・拡充によるALMの高度化、運用対象の多様化（シンジケートローン、信託受益権、株式本体運用等）による収益機会の拡大 等
- 地域・社会への貢献：健康づくりへの積極的貢献、人と環境にやさしい事業運営 等

### （４）組織

本社、直営店（81）、サービスセンター（5）、コールセンター（1）

### （５）職員

公社職員約5,400名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

### （６）財務状況

資産：112兆8,550億円（有価証券、機構貸付金、簡易保険事務センター 等）

負債：111兆8,550億円（保険契約準備金、価格変動準備金、退職給付引当金 等）

純資産：1兆円

### （７）損益見通し

純利益：	410億円（20年度）	総資産残高：	113兆円（民営化時）
	1,300億円（23年度）		91兆円（23年度末）

# 承継会社の概要

## 日本郵政株式会社

<p><b>(1) グループ経営理念</b></p> <p>これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客様の期待に応えお客様の満足を高めお客様とともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。</p>	<p><b>(4) 組織</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○コーポレートセンター機能：監査部門、経営企画部門、コンプライアンス部門、経理・財務部門、人事・総務部門、CRE（コーポレート・リアル・エステート）部門</li> <li>○グループ共通事務受託機能：システム部門、人事・経理集約センター、健康管理センター、ファシリティマネジメント部、ファシリティセンター</li> <li>○事業運営機能：病院（14）、宿泊施設（82）</li></ul>
<p><b>(2) グループ・ガバナンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○金融2社株式は遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、5年間で処分の方針。上場に向け、金融持株会社としての経営管理態勢と持株会社からの独立性のバランスを考慮し統制。日本郵政も金融2社と同時期上場が可能となるよう準備、市場規律のもとでの経営を目指す。上場に向け、非金融2社の事業計画の立案・実施を指導・監督、進捗状況管理、必要に応じ適切な支援により統制。</li> <li>○委員会設置会社とし、指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置。経営会議の下にコンプライアンス委員会、CSR委員会等の専門委員会を設置。</li> <li>○グループ基本方針を定め各社に遵守を求め、グループ全体に重大な影響を与える事項等について個別の承認・報告によりグループ経営管理（金融2社上場等に応じ適宜見直し）。グループ各社は中期経営計画を策定、時間軸に沿ってグループ経営戦略を遂行。また、年度事業計画を策定、管理会計に基づく月次管理による収益管理。</li> <li>○内部監査、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ等の内部統制について、日本郵政が基本方針を示し、各社に態勢整備と運営状況の報告を求め、必要に応じ改善指導。</li></ul>	<p><b>(5) 職員</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○公社職員約3,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ ※日本郵政グループ全体として公社から引き継ぐ常勤職員数合計約24万1,400名の見込み</li></ul>
<p><b>(3) 長期戦略ビジョン</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○長期的に以下3つのステップを想定し、持株会社として必要な投資・支援を行い、各社自立に向けた企業変革を着実に実施、グループ価値最大化を目指す。 <ul style="list-style-type: none"><li>・第一ステップ：各社が民間企業として能力を高め企業基盤確立。金融2社の遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、日本郵政も同時期上場が可能となるよう準備。</li> <li>・第二ステップ：戦略的投資を加速しつつ各社の自律的成長を実現。金融2社完全民営化、収益源多様化・強化による各社の持続的成長を実現。</li> <li>・第三ステップ：民営化移行期間終了後のあらたな成長軌道を目指す。</li></ul></li></ul>	<p><b>(6) 財務状況</b></p> <p>(単体)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○資 産：9兆4,580億円（本社、病院、宿泊施設、4子会社株式 等）</li> <li>○負 債：1兆5,190億円（退職給付引当金 等）</li> <li>○純資産：7兆9,390億円</li></ul> <p><b>(7) 損益見通し</b></p> <p>(単体)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○純利益：1,430億円（20年度）</li> <li>2,870億円（23年度）</li></ul>

## 郵便事業株式会社

<p><b>(1) 経営理念</b></p> <p>郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心中で結ぶネットワーク」を創出します。</p>	<p><b>(1) 経営理念</b></p> <p>身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、「お客様の現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、お客様や委託会社から長くご利用いただける経営を実現します。</p>
<p><b>(2) コーポレートガバナンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○監査役会設置会社。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の専門委員会を設置</li> <li>○被監査部門から独立した監査部門を設置し、地方に監査室（13）を配置</li> <li>○本社・支社にコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、本社・支社の各部署及び支店にコンプライアンス責任者を配置</li></ul>	<p><b>(2) コーポレートガバナンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○監査役会設置会社。経営会議の下にコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の専門委員会を設置</li> <li>○被監査部門から独立した監査部門を設置し、全国に地方監査室（50）を配置</li> <li>○本社にコンプライアンス統括部、支社にコンプライアンス室を設けて、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、各部署及び郵便局にコンプライアンス責任者を配置</li></ul>
<p><b>(3) 事業戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○お客様のニーズに対応したサービスの提供：魅力ある切手・葉書の発行、DMの企画から発送まで一括提供、EMSのスピードアップ・品質向上、ゆうパック配達情報のリアルタイム提供、パソコンで郵便を差し出せる Web サービス等</li> <li>○サービスを支える基盤づくり：都市部のゆうパック引受拠点の拡大、法人営業体制の強化、ゆうパック取扱所等アクセスポイントの機能活性化、営業体制の整備と採算性・効率性の観点重視の経営管理 等</li> <li>○経営体質の強化：業務量に応じた労働力配置、JPS活動、機械化・システム化等の効率化、効率的な輸送ネットワークの構築、能力・業績を適正に評価できる人事・給与制度の構築、固定資産の有効活用 等</li> <li>○新規成長分野への進出 <ul style="list-style-type: none"><li>・国内物流分野：効率的な物流業務の改善提案を行い、荷物の輸送・保管・荷さばき等一連の物流業務を一括受託するロジスティクス事業の提供</li> <li>・国際物流分野：アジア地域を中心とした国際エクスプレス事業への進出、国際ロジスティクス事業の展開</li></ul></li> <li>○経営の信頼性・透明性の確保：CSRの推進、CS活動の充実、金融商品取引法対応を含む内部統制の強化、情報セキュリティ・個人情報保護の取組</li></ul>	<p><b>(3) 事業戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○全国の郵便局ネットワークを生かしたハブアンドスポーク態勢の構築：少人数局（スポーク）と専門スタッフを配置した取扱局（ハブ）の連携による投信取扱等、生活設計・資産形成コンサルティングサービスの充実</li> <li>○顧客ニーズに応じた多様な金融商品の積極販売：投信取扱局拡大・商品ラインナップ充実、自動車保険（民営化時から）、変額年金保険・第三分野商品等の生・損保商品 等</li> <li>○不動産事業など新たな事業戦略：3中央局等を事務所・商業施設・住宅等に賃貸・管理・分譲等する不動産開発事業、低未利用資産を有効活用した駐車場・貸店舗等不動産賃貸・管理業、カタログ販売等通信販売事業 等</li> <li>○業務品質の向上等：郵便局の業務指導・点検、研修の徹底等による高いセキュリティレベルの確保、銀行代理業・金融商品仲介業等としての適切な個人情報管理、グループ3社上場審査に適合する財務報告に係る内部統制の確保 等</li> <li>○効率化・能率向上：各種事務処理スキームの標準化・簡略化、窓口社員の知識・技能向上 等</li> <li>○給与制度の改革：能力・業績基本の給与体系、インセンティブ要素を持つ各種手当 等</li> <li>○郵便局別損益管理による自律的経営管理と独自システムの導入：局別損益管理の導入、汎用端末の導入、本格システムの開発 等</li> <li>○CSR推進：省エネ・省資源、環境に配慮した店舗管理、地方公共団体事務等の積極的受託、地域特産物の全国への情報発信、地域住民との交流 等</li></ul>
<p><b>(4) 組織</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○本社、支社（13）、支店（1,093）、国際郵便決済センター（1）、郵便輸送センター（2）、物流センター（4）、お客様サービス相談センター（1）</li></ul>	<p><b>(4) 組織</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○本社、支社（13）、郵便局（約2万4,000）、研修センター（10）、地方監査室（50）</li> <li>○10～20局の郵便局で地区グループ、10程度の地区グループで地域グループを構成</li></ul>
<p><b>(5) 職員</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○公社職員約10万100名を引き継ぐほか、再任用職員、郵政短時間職員を引き継ぐ</li></ul>	<p><b>(5) 職員</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○公社職員約12万700名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ</li></ul>
<p><b>(6) 財務状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○資 産：1兆9,420億円（支店、物流センター、JPビズメール㈱等子会社株式 等）</li> <li>○負 債：1兆7,420億円（退職給付引当金 等）</li> <li>○純資産： 2,000億円</li></ul>	<p><b>(6) 財務状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○資 産：3兆3,400億円（現金、支社、中央3局等、無集配局、社宅、職員訓練所 等）</li> <li>○負 債：3兆1,400億円（金融2社預り金、退職給付引当金 等）</li> <li>○純資産： 2,000億円</li></ul>
<p><b>(7) 損益見通し</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 純利益：340億円（20年度）</li> <li>450億円（23年度）</li></ul>	<p><b>(7) 損益見通し</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 純利益：500億円（20年度）</li> <li>490億円（23年度）</li></ul>

<p>(注)・財務状況・損益見通しの各数値は、現時点における見込みであって、今後の会社の決算、承継財産の評価、金利、株価等金融・経済情勢の変化等により変動します。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・損益見通しには、認可等を要する新商品・サービスは織り込んでいませんが、郵便局株式会社が届出にて行う新規事業の影響は織り込んでいます。</li> <li>・グループ合算の財務状況は、承継会社5社の資産・負債を合計し、各社間の貸借について一部相殺処理を行ったものです。また、グループ合算の損益見通しは、承継会社5社の損益見通しを合計し、各社間で発生する内部取引や配当について一部相殺処理を行ったものです。</li></ul>	<p><b>(4) 組織</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○本社、営業所（234）、地域センター（49）、貯金事務センター（11）、貯金事務計算センター（2）</li></ul>
<p><b>(5) 職員</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○公社職員約1万1,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ</li></ul>	<p><b>(5) 職員</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○公社職員約12万700名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ</li></ul>
<p><b>(6) 財務状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○資 産：222兆2,250億円（有価証券、機構貸付金、貯金事務センター 等）</li> <li>○負 債：214兆5,580億円（振替貯金、通常貯金、特別貯金、借入金、退職給付引当金 等）</li> <li>○純資産： 7兆6,670億円</li></ul>	<p><b>(6) 財務状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○資 産：1兆9,420億円（支店、物流センター、JPビズメール㈱等子会社株式 等）</li> <li>○負 債：1兆7,420億円（退職給付引当金 等）</li> <li>○純資産： 2,000億円</li></ul>
<p><b>(7) 損益見通し</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 純利益：320億円（20年度）</li> <li>3,040億円（23年度）</li> <li>○ 預金残高：188兆円（民営化時）</li> <li>164兆円（23年度末）</li></ul>	<p><b>(7) 損益見通し</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 純利益：500億円（20年度）</li> <li>490億円（23年度）</li></ul>

<p><b>(1) 経営理念</b></p> <p>お客様の声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。</p>	<p><b>(4) 組織</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○コーポレートセンター機能：監査部門、経営企画部門、コンプライアンス部門、経理・財務部門、人事・総務部門、CRE（コーポレート・リアル・エステート）部門</li> <li>○グループ共通事務受託機能：システム部門、人事・経理集約センター、健康管理センター、ファシリティマネジメント部、ファシリティセンター</li> <li>○事業運営機能：病院（14）、宿泊施設（82）</li></ul>
<p><b>(2) コーポレートガバナンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会等の専門委員会を設置</li> <li>○被監査部門から独立した監査部門を設置し、監査部門が監査委員会をサポート</li> <li>○「統合リスク管理」手法の導入、オペレーショナルリスクについてRCSA手法の導入等、リスク特性に応じた定量的・定性的リスク管理</li> <li>○コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、営業所にコンプライアンス責任者を配置</li> <li>○代理業者（郵便局株式会社）の管理・監督態勢の整備</li></ul>	<p><b>(5) 職員</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○公社職員約3,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ ※日本郵政グループ全体として公社から引き継ぐ常勤職員数合計約24万1,400名の見込み</li></ul>
<p><b>(3) 事業戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○運用ビジネスモデルの実現・ALMの高度化：金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段多様化（デリバティブ取引、金銭債権の取得・譲渡、シンジケートローン、証券化商品、信託受益権、株式本体運用等）を通じ、リスク分散・収益源多様化</li> <li>○リテールビジネスモデルの実現：①特色ある商品の開発・選別、②郵便局株式会社とのグループシナジー発揮、③コンサルティング型営業の確立、を積極的に推進 <ul style="list-style-type: none"><li>①…長期保有、わかりやすい、低コスト・高品質を基本とし、オーダーメイド型投資商品の開発など、独自性のある商品戦略を推進</li> <li>②…インフラ・販売支援ツール提供、コンプライアンス態勢整備・品質向上支援、研修充実等により郵便局ネットワークのチャネル強化</li> <li>③…生活設計・資産形成コンサルティング営業の強化（預金・投信等運用ポートフォリオ提案、住宅ローン・カードローン、クレジットカード業務、コンサルティング特化型店舗等） 等</li></ul></li> <li>○内部統制の強化：金融商品取引法対応を含めた上場に向けての業務フロー等の抜本的見直し、内部管理態勢の一層の整備・強化 等</li> <li>○経営基盤の強化：能力や業績を重視した評価・給与制度等の人事制度の改革・整備、業務オペレーションの効率化の推進 等</li></ul>	<p><b>(6) 財務状況</b></p> <p>(単体)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○資 産：9兆4,580億円（本社、病院、宿泊施設、4子会社株式 等）</li> <li>○負 債：1兆5,190億円（退職給付引当金 等）</li> <li>○純資産：7兆9,390億円</li></ul> <p><b>(7) 損益見通し</b></p> <p>(単体)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○純利益：1,430億円（20年度）</li> <li>2,870億円（23年度）</li></ul>

## 郵便貯金銀行（株式会社ゆうちょ銀行）

<p><b>(1) 経営理念</b></p> <p>お客様の声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。</p>	<p><b>(4) 組織</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○本社、営業所（234）、地域センター（49）、貯金事務センター（11）、貯金事務計算センター（2）</li></ul>
<p><b>(2) コーポレートガバナンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会等の専門委員会を設置</li> <li>○被監査部門から独立した監査部門を設置し、監査部門が監査委員会をサポート</li> <li>○「統合リスク管理」手法の導入、オペレーショナルリスクについてRCSA手法の導入等、リスク特性に応じた定量的・定性的リスク管理</li> <li>○コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、営業所にコンプライアンス責任者を配置</li> <li>○代理業者（郵便局株式会社）の管理・監督態勢の整備</li></ul>	<p><b>(5) 職員</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○公社職員約1万1,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ</li></ul>
<p><b>(3) 事業戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○運用ビジネスモデルの実現・ALMの高度化：金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段多様化（デリバティブ取引、金銭債権の取得・譲渡、シンジケートローン、証券化商品、信託受益権、株式本体運用等）を通じ、リスク分散・収益源多様化</li> <li>○リテールビジネスモデルの実現：①特色ある商品の開発・選別、②郵便局株式会社とのグループシナジー発揮、③コンサルティング型営業の確立、を積極的に推進 <ul style="list-style-type: none"><li>①…長期保有、わかりやすい、低コスト・高品質を基本とし、オーダーメイド型投資商品の開発など、独自性のある商品戦略を推進</li> <li>②…インフラ・販売支援ツール提供、コンプライアンス態勢整備・品質向上支援、研修充実等により郵便局ネットワークのチャネル強化</li> <li>③…生活設計・資産形成コンサルティング営業の強化（預金・投信等運用ポートフォリオ提案、住宅ローン・カードローン、クレジットカード業務、コンサルティング特化型店舗等） 等</li></ul></li> <li>○内部統制の強化：金融商品取引法対応を含めた上場に向けての業務フロー等の抜本的見直し、内部管理態勢の一層の整備・強化 等</li> <li>○経営基盤の強化：能力や業績を重視した評価・給与制度等の人事制度の改革・整備、業務オペレーションの効率化の推進 等</li></ul>	<p><b>(6) 財務状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○資 産：222兆2,250億円（有価証券、機構貸付金、貯金事務センター 等）</li> <li>○負 債：214兆5,580億円（振替貯金、通常貯金、特別貯金、借入金、退職給付引当金 等）</li> <li>○純資産： 7兆6,670億円</li></ul>
<p><b>(7) 損益見通し</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 純利益：320億円（20年度）</li> <li>3,040億円（23年度）</li> <li>○ 預金残高：188兆円（民営化時）</li> <li>164兆円（23年度末）</li></ul>	<p><b>(7) 損益見通し</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 純利益：500億円（20年度）</li> <li>490億円（23年度）</li></ul>

## 郵便保険会社（株式会社かんぽ生命保険）

<p><b>(1) 経営理念</b></p> <p>お客様とともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。</p>	<p><b>(4) 組織</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○本社、直営店（81）、サービスセンター（5）、コールセンター（1）</li></ul>
<p><b>(2) コーポレートガバナンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、収益管理委員会等の専門委員会を設置</li> <li>○被監査部門から独立した監査部を設置し、監査部が監査委員会をサポート</li> <li>○生命保険募集人に対する教育・研修、受理契約の実地点検等による適正募集の推進</li> <li>○リスク管理統括部を設置し、リスク特性に応じた総合的なリスク管理を実施</li> <li>○本社にコンプライアンス統括部、統括支店（13）にエリアコンプライアンス室を設置し、専任のコンプライアンス・オフィサーを配置するほか、直営店・サービスセンター等にコンプライアンス責任者を配置</li></ul>	<p><b>(5) 職員</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○公社職員約5,400名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ</li></ul>
<p><b>(3) 事業戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○新しい営業モデルの構築（郵便局チャネル） <ul style="list-style-type: none"><li>・商品戦略：一学資保険・養老保険を引き続き主力とし、医療特約の改善や加入後一定期間経過した場合の限度額引上げ等の新商品により収益拡大 <ul style="list-style-type: none"><li>―普通養老保険等の加入年齢範囲見直し</li> <li>―態勢整備の上、他社との連携も含め第三分野等新商品を開発・提供</li></ul></li> <li>・マーケット／チャネル戦略：渉外社員は保障性商品（特別養老保険・倍型終身保険）、郵便局窓口は貯蓄性商品（学資保険・養老保険）の販売を拡大（直営店チャネル）</li> <li>・商品戦略：従業員の福利厚生を目的とした養老保険を法人向けの主力商品とし、長期平準定期保険などの経営者向け保険を他社から受託し提供</li> <li>・マーケット戦略：中小企業の法人契約をメインに職域（個人）マーケットも開拓</li></ul></li> <li>○事業インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"><li>・事務・システムインフラの抜本的改革：事務標準化による要員配置効率化、システム化による効率的な引受け・支払事務フローの構築 等</li> <li>・人事・給与制度の改革：複線型人事制度、インセンティブ要素を充実させた給与制度の導入 等</li> <li>○内部統制等の確立・強化：金融商品取引法対応を含む上場に向けた内部管理態勢の整備、チェック機能のシステム化や人材の重点配置による引受け・支払管理態勢の確立、個人情報の管理態勢の整備 等</li> <li>○財務基盤の健全性維持：内部管理会計の充実、ALM手法の充実やシステムの整備・拡充によるALMの高度化、運用対象の多様化（シンジケートローン、信託受益権、株式本体運用等）による収益機会の拡大 等</li> <li>○地域・社会への貢献：健康づくりへの積極的貢献、人と環境にやさしい事業運営 等</li></ul></li></ul>	<p><b>(6) 財務状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○資 産：112兆8,550億円（有価証券、機構貸付金、簡易保険事務センター 等）</li> <li>○負 債：111兆8,550億円（保険契約準備金、価格変動準備金、退職給付引当金 等）</li> <li>○純資産： 1兆円</li></ul>
<p><b>(7) 損益見通し</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○純利益： 410億円（20年度）</li> <li>1,300億円（23年度）</li> <li>○総資産残高：113兆円（民営化時）</li> <li>91兆円（23年度末）</li></ul>	<p><b>(7) 損益見通し</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 純利益：500億円（20年度）</li> <li>490億円（23年度）</li></ul>